

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	総務部 人事課		
予算科目	会計	1	一般会計
	款	2	総務費
	項	1	総務管理費
	目	1	一般管理費

事業名	人材育成事業	事業開始年度	昭和 25 年度（職員研修）
	職員研修、人事評価	根拠法令 条例 個別計画等	地方公務員法：第39条⇒職員研修、第23条・同条の2⇒人事評価 廿日市市人材育成基本方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民の満足度を高めるため、変化に対応できる有能な職員を育成する。	人材育成基本方針に掲げる、職員に「求められる能力」を開発・伸長し、「求められる職員像」にマッチした職員を増やすことで組織全体の力を底上げし、行政サービスを向上する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	職員の能力とやる気を高める研修を実施するとともに、研修機関に職員を派遣する 関係団体と協働して、効果的な研修メニューを構築する	自治総合研修センターなどの研修機関、研修事業委託先、地域コミュニティ団体(地域コミュニティ活動体験研修)	それぞれが持つ情報やスキルを提供し、市との協働により、職員の育成に取り組む

3 平成 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

職員に求められる能力

- ◆有効な方策を企画立案できる**政策形成能力**
- ◆組織目標達成のために自らの役割を果たす**組織運営能力**
- ◆常に問題意識を持ち、トラブルを未然に防ぐ**リスク管理能力**
- ◆市民との対話、他者と協働ができる**対人関係能力**
- ◆業務を正確かつ効率的に処理することのできる**業務遂行能力**

求められる職員像

- ★はつかいちに誇りを持ち地域に貢献できる職員！
- ★自ら「学び、考え、行動」する職員！
- ★市民に信頼され感謝される職員！
- ★コスト意識と経営感覚を備えた職員！

活動内容

項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	平成 2 年度予算	
	直接事業費 A	9,864,462	18,755,000	19,931,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金(市債)			
	その他(使用料など)	776,525	1,185,000	745,000
	市(市税など)	9,087,937	17,570,000	19,186,000
人件費(按分) B	1.00 人 8,561,000	0.80 人 6,965,600	0.80 人 6,807,200	
総事業費 (A+B)	18,425,462	25,720,600	26,738,200	
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	157	219	228

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	年に1回以上、職場外研修に参加した職員	%	60.3	62.0	64.0
成果	研修で得た知識・スキルの習得度	%	73.8	80.0	80.0	
	研修で得た知識・スキルの活用度	%	73.9	80.0	80.0	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 行政経営改革推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	05	財産管理費

事業名	公共施設維持管理事業	事業開始年度	平成 25 年度
	公共施設包括管理	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市公共施設マネジメント基本方針 (H29.3、H30.10改訂)

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共施設を利用している市民	「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、保有する公共施設の効率的、効果的な管理運営を行う。 ・公共施設の保守管理の質の向上

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	公共施設の適切な保守管理	受託事業者	公共施設の適正な保守管理

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》		
	<p>○公共施設包括管理業務 「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の効率的・効果的な管理運営を行う。</p> <p>対象施設：市民センター、保育園、児童館、小中学校等 70施設 対象業務：自家用電気工作物保守点検業務等 13業務 小修繕 窓口の一元化、巡回点検サービス、施設管理協議会、中短期修繕計画、管理情報の共有等</p> <p>※各種保守点検業務及び小修繕については、各施設事業（施設管理）で必要額を計上。</p>		
活動内容	【歳出】	公共施設包括管理業務委託料	24,659千円

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	26,000,000	26,482,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	26,000,000	26,482,000	24,659,000
	人件費(按分) B	0.80人 6,848,800	0.80人 6,965,600	0.80人 6,807,200
	総事業費(A+B)	32,848,800	33,447,600	31,466,200
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	② 市民1人当たり	280	285	268

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	対象施設	施設	73	73	70
対象業務		業務	9	9	13	
成果	点検結果等に伴って実施した修繕件数	件	356	350	350	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 経営政策課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	企画調整事業	事業開始年度	平成 一 年度
	第6次廿日市市総合計画後期基本計画策定等	根拠法令 条例 個別計画等	第6次廿日市市総合計画 まち・ひと・しごと創生法 廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民	市民一人ひとりが幸せに暮らせるまちをつくる。 第6次廿日市市総合計画及び廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な実行

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	総合計画に位置づける施策の計画的な実行	市民、市内企業、各種団体等	まちづくりへの協力、協働

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	○第6次廿日市市総合計画後期基本計画の策定 第6次廿日市市総合計画基本構想に掲げた将来像を実現するため、本市の様々な基礎データの取りまとめや市民への意識調査などを行い、第6次廿日市市総合計画後期基本計画を策定する。										
	【歳出】	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合計画策定審議会委員報酬・費用弁償</td> <td style="text-align: right;">1,200 千円</td> </tr> <tr> <td>第6次総合計画後期基本計画策定業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,680 千円</td> </tr> <tr> <td>第6次総合計画後期基本計画 印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">803 千円</td> </tr> <tr> <td>総合計画策定審議会議事録作成業務委託料</td> <td style="text-align: right;">75 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 6,758 千円</td> </tr> </table>	総合計画策定審議会委員報酬・費用弁償	1,200 千円	第6次総合計画後期基本計画策定業務委託料	4,680 千円	第6次総合計画後期基本計画 印刷製本費	803 千円	総合計画策定審議会議事録作成業務委託料	75 千円	
総合計画策定審議会委員報酬・費用弁償	1,200 千円										
第6次総合計画後期基本計画策定業務委託料	4,680 千円										
第6次総合計画後期基本計画 印刷製本費	803 千円										
総合計画策定審議会議事録作成業務委託料	75 千円										
	計 6,758 千円										
活動内容	○第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 人口減少の克服及び地域の活性化という課題解決に向けて、行政と地域並びに産官学金労士等で連携して地方創生を推進するため、国の総合戦略を勘案し、第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。										
	【歳出】	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">総合戦略検討会議委員報償費・費用弁償</td> <td style="text-align: right;">918 千円</td> </tr> <tr> <td>第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務委託料</td> <td style="text-align: right;">4,378 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 5,296 千円</td> </tr> </table>	総合戦略検討会議委員報償費・費用弁償	918 千円	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務委託料	4,378 千円		計 5,296 千円			
総合戦略検討会議委員報償費・費用弁償	918 千円										
第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務委託料	4,378 千円										
	計 5,296 千円										

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	100,640	2,368,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	100,640	2,368,000	12,054,000
	人件費(按分) B	0.30 人 2,568,300	0.30 人 2,612,100	0.30 人 2,552,700
	総事業費(A+B)	2,668,940	4,980,100	14,606,700
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	23	42	125

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	総合計画策定審議会の開催	回	-	-	5回
活動	総合戦略検討会議の開催	回	-	-	5回	
成果	廿日市市第6次総合計画後期基本計画策定	-	-	-	策定	
成果	第2期廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	-	-	-	策定	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 宮島財源確保推進室		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	企画調整事業	事業開始年度	令和 1 年度
	宮島における法定外目的税等の安定的な財源確保の導入実現に向けた調査審議	根拠法令 条例 個別計画等	地方税法 中期財政運営方針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	宮島地域の市民、事業者及び宮島を訪れる観光客	宮島地域での急激な人口減少と高齢化、観光客の激増、島内の規制や習慣に対する理解不足等は、住民生活をはじめ様々な場面に影響を及ぼし、大きな転換期を迎えている。このため、宮島の「あるべき姿」と「ありたい姿」を明らかにし、まちづくりの理念と方針、将来像を示す長期的な構想(宮島まちづくり基本構想)の施策を実施するための安定的な財源を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	法定外目的税等の安定的な財源確保策の制度設計	観光客、船舶運航事業者、宮島地域住民、国	宮島のまちづくりに必要な経費等の負担

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》	
	<ul style="list-style-type: none"> 宮島財源確保検討委員会の開催(5回) 宮島まちづくり基本構想の施策を実施するために必要な安定的な財源確保策の詳細を検討する。 財源確保策の導入に必要な関係機関との協議 総務省をはじめとした関係機関との協議を行う。 	
活動内容	【歳出】	
	宮島財源確保検討委員会委員等報償費 419 千円 宮島財源確保検討委員会委員等費用弁償 416 千円 関係機関協議等旅費 1,152 千円 <hr/> 1,987 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)			1,987,000
	人件費(按分) B	人	人	3.00 人 25,527,000
	総事業費(A+B)			27,514,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり			235

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	宮島財源確保検討委員会の開催	5	—	5	5
成果	法定外目的税条例の制定	—	—	—	条例制定	
成果	その他安定財源確保策の導入	—	—	—	—	R3年度以降

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 行政経営改革推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	行政経営推進事業	事業開始年度	平成 18 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市行政経営改革指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市役所の各部局	市民視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、市役所内部の仕組みやプロセスを見直し、社会環境の変化に対応できる行政運営を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・行政経営改革の推進	市長、副市長、部局長、課室長、他自治体職員	・トップマネジメントの実践 ・それぞれのノウハウを生かした取り組み、支援

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	(1) 行政経営システム 組織目標達成に向けた組織マネジメント力の向上、行政経営システムの機能強化を図るため、支援部門の連携強化、管理職・監督職を対象にした研修会などを実施する。 ・行政経営システム機能強化支援業務 ・行政評価研修	
	(2) 民間委託等の推進 民間の持つ活力や高度な専門性を活用し、市民ニーズに対応した公共サービスの提供を推進するとともに、より一層の行財政運営の効率化を図る。 ・公民連携研修業務 ・視察・研修旅費、高速道路通行料	
活動内容	(3) その他 ・公共施設予約業務の効率化及び利用者の利便性向上のため公共施設予約システムの機能拡充を図る。 ・指定管理者制度を適正に運用する。	
	【歳出】	
	行政経営システム機能強化支援業務委託料	1,859 千円
	行政評価研修業務	3,000 千円
	公民連携研修業務	1,000 千円
	その他委託料	2,606 千円
	公共施設予約システム (利用料)	1,122 千円
	事務費 (旅費外)	314 千円
		<u>9,901 千円</u>

コスト情報 (円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	3,949,822	10,737,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	3,949,822	10,737,000	9,901,000
	人件費(按分) B	3.00 人 25,683,000	3.00 人 26,121,000	3.00 人 25,527,000
	総事業費(A+B)	29,632,822	36,858,000	35,428,000
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり	252	314	302

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30 実績値	R1 目標値	R2 目標値	備考
	活動	組織マネジメント実践セミナー実施回数	回	2	5	5
事業シート活用研修会		回	0	1	1	
成果	組織の経営理念や方針がわかりやすいと思っている職員の割合	%	70.9	73.0	75.0	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	経営企画部 行政経営改革推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	公共施設マネジメント事業	事業開始年度	平成 21 年度
		根拠法令 条例 個別計画等	公共施設再編計画（第1期） （H27.6）、公共施設マネジメント基本 方針（H29.3、H30.10改訂）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	公共サービスを必要としている市民	「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、人口減少や少子高齢化、財政状況の変化、新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスを提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	人口減少等の変化や新たなニーズに対応した持続可能な公共サービスの提案や実践	市民(利用者、納税者)	持続可能な公共サービスの提案、新たな公共の担い手

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》												
	<p>「廿日市市公共施設マネジメント基本方針」や「廿日市市公共施設再編計画（第1期）」に基づき、公共施設（建物）の再編の具体化や、施設保全の推進など、公共施設のマネジメントを進めて行く。</p> <p>①公共施設再編の具体化 ○公共施設マネジメント基本方針及び公共施設再編（第1期）に基づいた事業の進行。 公共施設の有効活用と持続可能な体制の構築</p> <p>②公共施設マネジメント体制の構築 ○市内研修会を実施し、公共施設マネジメントや公民連携に関する職員の知識を高める。</p> <p>③その他 ○自治体等FM連絡会議等に参加し、先例事例の収集や情報交換等を行い、施策に活用する。 自治体等FM連絡会議（盛岡・東京） 広島県FM連絡会議・幹事会 PPP入門講座（東京）</p> <p>【歳出】</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td>公共施設等マネジメント推進業務委託料</td> <td style="text-align:right">3,007千円</td> </tr> <tr> <td>公共施設劣化度等調査業務委託料</td> <td style="text-align:right">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費等（FM会議出席、研修参加等）</td> <td style="text-align:right">700千円</td> </tr> <tr> <td>パスピー使用、高速道路通行料</td> <td style="text-align:right">12千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right"><u>9,719千円</u></td> </tr> </table>				公共施設等マネジメント推進業務委託料	3,007千円	公共施設劣化度等調査業務委託料	6,000千円	旅費等（FM会議出席、研修参加等）	700千円	パスピー使用、高速道路通行料	12千円	
公共施設等マネジメント推進業務委託料	3,007千円												
公共施設劣化度等調査業務委託料	6,000千円												
旅費等（FM会議出席、研修参加等）	700千円												
パスピー使用、高速道路通行料	12千円												
	<u>9,719千円</u>												

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A	3,565,704	3,673,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)	3,565,704	3,673,000	9,719,000
	人件費(按分) B	1.00人 8,561,000	1.00人 8,707,000	1.00人 8,509,000
	総事業費(A+B)	12,126,704	12,380,000	18,228,000
ト換算	①人口(4月1日現在)	117,487人	117,487人	117,215人
	②市民1人当たり	103	105	156

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	PPP・PFI、FM研修	回	4	4	4
成果	平成24年度から令和3年度までの間に延床面積を25,000㎡縮減(累計)	㎡	-5,311	8,795	24,792	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	総務部 情報推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	行政システム推進費

事業名	行政システム管理運営事業、行政システム推進事業、行政ネットワーク推進事業	事業開始年度	令和 元 年度
	AI・RPAを活用した業務改革	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市	AIやRPAを活用してデータ入力などのパソコン相手の定型作業を自動化することにより、業務生産性を高め、超過勤務の削減や労働者不足の解消を実現する。 また、AI・RPAに単純作業を代行させることにより、職員は人にしかできない業務に専念でき、結果として市民サービスの向上に資することとなる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> AI議事録作成システムの導入 RPAシナリオ作成、運用管理 定型業務の事務手順の整理など 	委託業者	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な運用と作成支援の受託 課題解決のための提案

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 AI会議録作成システムを導入し、会議等の音声データをテキストデータに変換する。 RPAにより、定型的なシステムへの入力操作などを、ソフトウェアのロボットにより自動化する。 RPA適用業務を、令和元年度の5業務に加え令和2年度で新たに5業務開発し、計10業務を運用する。						
	● 行政システム管理運営事業 【歳出】						
	委託料	RPA運用支援業務		726	千円		
	使用料及び賃借料	RPAソフトウェアライセンス利用料 (開発版3ライセンス、実行版5ライセンス)		4,361	千円	計 5,087 千円	
活動内容	● 行政システム推進事業 【歳出】						
	委託料	帳票読取システム構築等業務		2,298	千円		
	使用料及び賃借料	帳票読取システムリース料		1,008	千円	計 3,306 千円	
	計 3,306 千円						
活動内容	● 行政ネットワーク推進事業 【歳出】						
	消耗品費	AI会議録作成システム用消耗品一式		120	千円		
	その他手数料	AI会議録作成システム利用料		1,122	千円	計 1,242 千円	
	計 1,242 千円						
コスト情報(円)	項目		平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算		
	直接事業費 A			4,448,000	9,635,000		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		借入金(市債)					
		その他(使用料など)					
	市(市税など)			4,448,000	9,635,000		
	人件費(按分) B		人	1.25 人 10,883,750	1.25 人 10,636,250		
総事業費(A+B)			15,331,750	20,271,250			
単位換算	①	人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人		
	②	市民1人当たり		130	173		
到達目標	活動及び成果指標		単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	RPA化業務数	シナリオ	—	5	10	
	成果	業務削減時間(年換算)	時間	—	678	1,860	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	総務部 情報推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	行政システム推進費

事業名	行政システム管理運営事業、行政システム推進事業、行政ネットワーク推進事業	事業開始年度	令和 元 年度
	AI・RPAを活用した業務改革	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市	AIやRPAを活用してデータ入力などのパソコン相手の定型作業を自動化することにより、業務生産性を高め、超過勤務の削減や労働者不足の解消を実現する。 また、AI・RPAに単純作業を代行させることにより、職員は人にしかできない業務に専念でき、結果として市民サービスの向上に資することとなる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> AI議事録作成システムの導入 RPAシナリオ作成、運用管理 定型業務の事務手順の整理など 	委託業者	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な運用と作成支援の受託 課題解決のための提案

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》	
	AI会議録作成システムを導入し、会議等の音声データをテキストデータに変換する。 RPAにより、定型的なシステムへの入力操作などを、ソフトウェアのロボットにより自動化する。 RPA適用業務を、令和元年度の5業務に加え令和2年度で新たに5業務開発し、計10業務を運用する。	
	● 行政システム管理運営事業	
	【歳出】 委託料 RPA運用支援業務 726 千円 使用料及び賃借料 RPAソフトウェアライセンス利用料 4,361 千円 (開発版3ライセンス、実行版5ライセンス) 計 5,087 千円	
活動内容	● 行政システム推進事業	
	【歳出】 委託料 帳票読取システム構築等業務 2,298 千円 使用料及び賃借料 帳票読取システムリース料 1,008 千円 計 3,306 千円	
	● 行政ネットワーク推進事業	
	【歳出】 消耗品費 AI会議録作成システム用消耗品一式 120 千円 その他手数料 AI会議録作成システム利用料 1,122 千円 計 1,242 千円	

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		4,448,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)		4,448,000	9,635,000
	人件費(按分) B	人	1.25 人 10,883,750	1.25 人 10,636,250
	総事業費(A+B)		15,331,750	20,271,250
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり		130	173

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	RPA化業務数	シナリオ	—	5	10
成果	業務削減時間(年換算)	時間	—	678	1,860	

令和 2 年度 事業シート

一般行政経費

担当課名	総務部 情報推進課		
予算科目目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	行政システム推進費

事業名	行政システム管理運営事業、行政システム推進事業、行政ネットワーク推進事業	事業開始年度	令和 元 年度
	AI・RPAを活用した業務改革	根拠法令 条例 個別計画等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民、市	AIやRPAを活用してデータ入力などのパソコン相手の定型作業を自動化することにより、業務生産性を高め、超過勤務の削減や労働者不足の解消を実現する。 また、AI・RPAに単純作業を代行させることにより、職員は人にしかできない業務に専念でき、結果として市民サービスの向上に資することとなる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	<ul style="list-style-type: none"> AI議事録作成システムの導入 RPAシナリオ作成、運用管理 定型業務の事務手順の整理など 	委託業者	<ul style="list-style-type: none"> 技術的な運用と作成支援の受託 課題解決のための提案

3 令和 2 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容	《制度・事業の概要》 AI会議録作成システムを導入し、会議等の音声データをテキストデータに変換する。 RPAにより、定型的なシステムへの入力操作などを、ソフトウェアのロボットにより自動化する。 RPA適用業務を、令和元年度の5業務に加え令和2年度で新たに5業務開発し、計10業務を運用する。		
	● 行政システム管理運営事業 【歳出】		
	委託料	RPA運用支援業務	726 千円
	使用料及び賃借料	RPAソフトウェアライセンス利用料 (開発版3ライセンス、実行版5ライセンス)	4,361 千円 計 5,087 千円
活動内容	● 行政システム推進事業 【歳出】		
	委託料	帳票読取システム構築等業務	2,298 千円
	使用料及び賃借料	帳票読取システムリース料	1,008 千円
			計 3,306 千円
活動内容	● 行政ネットワーク推進事業 【歳出】		
	消耗品費	AI会議録作成システム用消耗品一式	120 千円
	その他手数料	AI会議録作成システム利用料	1,122 千円
			計 1,242 千円

コスト情報(円)	項目	平成 30 年度決算	令和 1 年度予算	令和 2 年度予算
	財源内訳	直接事業費 A		4,448,000
国庫支出金				
県支出金				
借入金(市債)				
その他(使用料など)				
	市(市税など)		4,448,000	9,635,000
	人件費(按分) B	人	1.25 人 10,883,750	1.25 人 10,636,250
	総事業費(A+B)		15,331,750	20,271,250
ト換算	① 人口(4月1日現在)	117,487 人	117,487 人	117,215 人
	② 市民1人当たり		130	173

到達目標	活動及び成果指標	単位	H30実績値	R1目標値	R2目標値	備考
	活動	RPA化業務数	シナリオ	-	5	10
成果	業務削減時間(年換算)	時間	-	678	1,860	